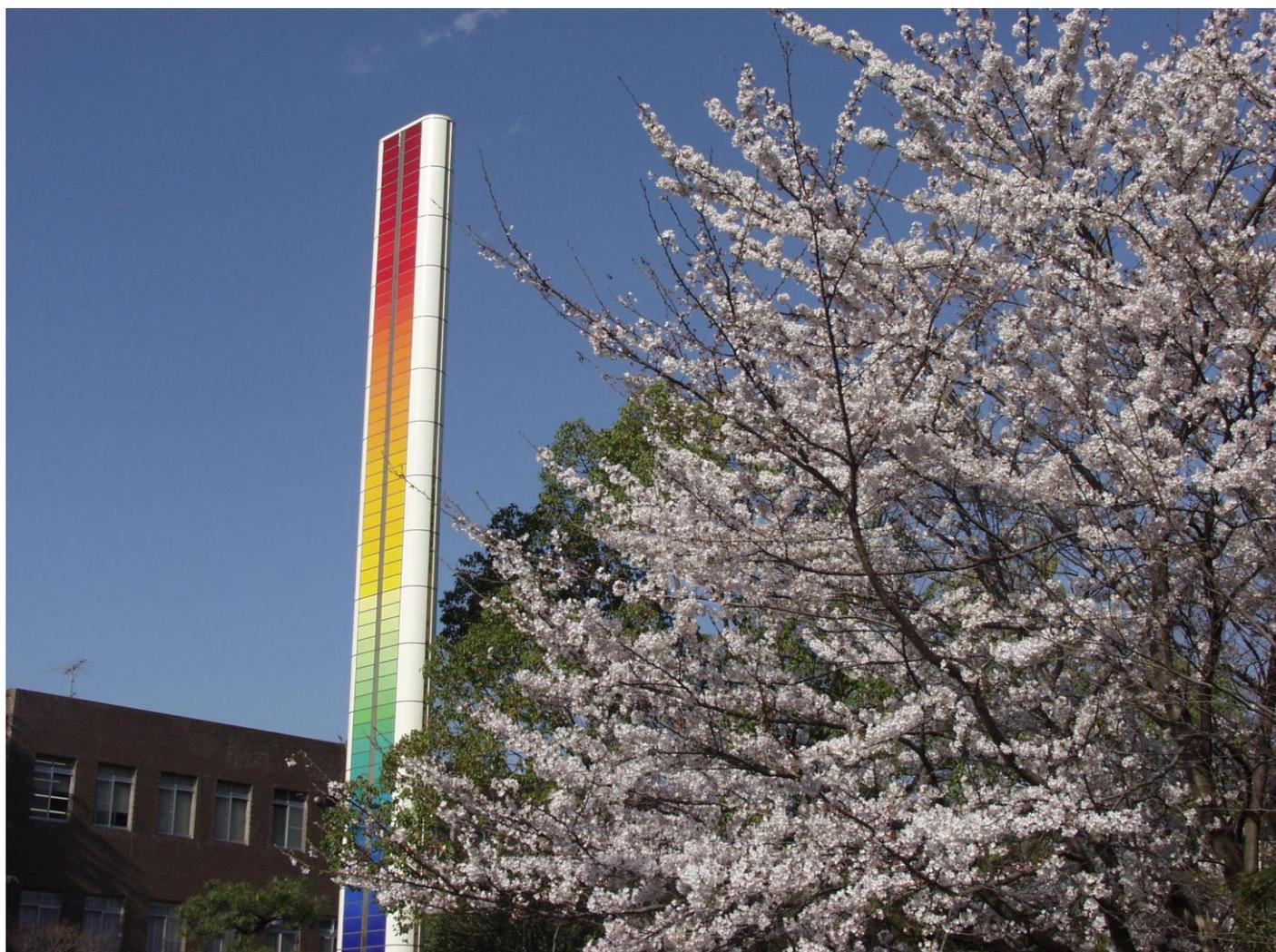


Kyoto Institute of Technology

Financial Report 2023

国立大学法人京都工芸繊維大学
財務報告書2023



令和4事業年度
令和4年4月1日 ▶ 令和5年3月31日

はじめに

学長挨拶	1
京都工芸繊維大学の基礎データ	1
京都工芸繊維大学の沿革	2
京都工芸繊維大学の理念	3
京都工芸繊維大学の将来ビジョン・戦略等	6
京都工芸繊維大学の運営体制（ガバナンス）	8

令和4事業年度の概要

工織大News	9
教育事業・研究事業に関する資金投入	10
教育・研究環境の整備（施設改修）	11

財務情報

教育に関する財務情報	12
研究に関する財務情報	14
一般管理費に関する財務情報	14
人件費に関する財務情報	15
外部資金の受入状況	16

令和4事業年度の財務諸表等

貸借対照表の概要	17
損益計算書の概要	18
キャッシュフロー計算書の概要	19
国民の負担に帰せられるコストおよび 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記の概要	20
決算報告書の概要	20
財務状況及び財務指標	21
京都工芸繊維大学財務状況の推移	23

各種ご案内

京都工芸繊維大学基金のご案内	26
産学官連携のご案内	27



国立大学法人京都工芸繊維大学長
森迫 清貴

本学では、京都工芸繊維大学を支えてくださるステークホルダーの皆様に対して、本学の財務状況や活動状況をお知らせすることを目的として、平成20年度から財務報告書を作成しております。皆様に、透明性の高い決算情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくことは、国立大学法人の重要な責務であると考えております。

本学は、多くの関係者の方々から多くの寄附を頂き、様々な教育研究活動を行っております。また、令和3年度からは、寄附講座により「企業人ドクター」というキーワードのもと約4年半にわたる総額1億円規模の構想「グローバル企業人ドクター知命飛翔京都プロジェクト」として、新たな産学協働のプロジェクトを実施する運びとなりました。

これからも本学は、ご寄付いただいた趣意に応えるべく、様々な事業に取り組み、大学の発展に努めてまいります。

この財務報告書は、当該事業年度の概要、財務情報及び財務諸表等の解説が主な内容となっています。

今後とも、決算情報を本学の経営・運営に反映させ、より一層の教育研究活動の充実・発展ならびに自主的、戦略的な運営の実現を目指して努力してまいります。

京都工芸繊維大学の基礎データ

学生数 **3,977人**

学部学生 2,616人
大学院生 1,361人

(令和5年5月1日現在)

常勤教職員数 **397人**

教員 253人
職員 144人

(令和5年5月1日現在)

外国人留学生数 **245人**

33の国と地域から

(令和5年5月1日現在)

国際交流協定締結機関 **96の大学・機関等**

29の国と地域

(令和5年5月1日現在)

蔵書数

図書 424,997冊
雑誌 5,611種

(令和5年5月1日現在)

敷地面積 **213,403m²**

甲子園球場 約5.5個分

京都工芸繊維大学の沿革

1902

京都高等工藝学校創立

美術工芸の学理とその応用の技術才能を授け、因習的傾向をもつ美術工芸界に刷新の気を与える人材を養成

1944

京都工業専門学校に改称



1899

京都蚕業講習所創立

日本の生糸生産を発展させるため、試験研究と近代的科学技術を体得した技術者を養成

1944

京都繊維専門学校に改称

1951

京都工芸繊維大学

工業短期大学部設置

1992

京都工芸繊維大学

工業短期大学部閉学



1949

新制京都工芸繊維大学

工芸学部・繊維学部設置

工芸・繊維産業の振興、文化への貢献のための高度な教育研究機関

1965

大学院工芸学研究科修士課程設置

1966

大学院繊維学研究科修士課程設置

1988

大学院工芸科学研究科

博士前期課程・後期課程設置

ノーベル化学賞を受賞した福井謙一学長が「工芸科学」を提唱し、人間の感性の充足等を強く意図したソフトテクノロジーを指向、美的要素を注入

2004

国立大学法人京都工芸繊維大学が発足

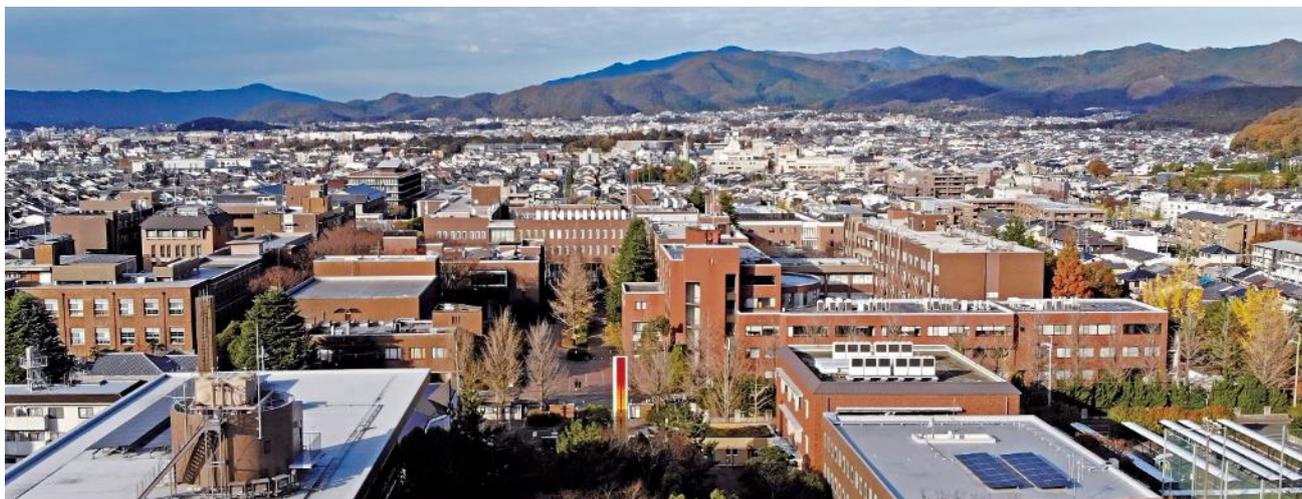
2006

工芸科学部設置

工芸学部、繊維学部を統合し、<知と美と技>の探求、「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」の確立

2019

開学120周年・創立70周年



京都工芸繊維大学の理念

大学の理念

国立大学法人京都工芸繊維大学は、百二十有余年前、京都高等工藝学校及び京都蚕業講習所に端を発し、永きにわたり発展を遂げてきました。この間、日本文化の源である京都の風土の中で培われた、〈知と美と技〉を探究する独自の学風を築きあげ、学問、芸術、文化、産業に貢献する幾多の人材を輩出してきました。

二十一世紀において、本学は、国立大学法人として、自主自律の大学運営により社会の負託に応えるため、地球時代で顕在化し直面している幾多の課題の解決法を探究し、未来の持続可能な世界を実現する使命を負っています。

そのために、京都発の先鋭的な国際的工科大学KYOTO Institute of Technologyとして、これまでにない新しい発想や価値の創造を実現すべく、ここに本学の理念を宣言します。

○理念

1. ART×SCIENCE、すなわち、未来を拓く夢・科学的空想・イノベーションのための飛躍につながるARTの発想と、緻密な分析に基づき、これに具体的形を与えるSCIENCEを統合させ、新価値の創造を目指します。
2. LOCAL×GLOBAL、すなわち、質の高いものづくりと信用に支えられたLOCALで培われた〈京都思考〉に基づき、持続可能な世界的問題を解決するGLOBALな〈地球思考〉を併せ、新価値の創造を目指します。
3. TRADITION×INNOVATION、すなわち、京都の歴史・文化TRADITIONへの深い造詣・共存と、それを基盤として磨かれた匠の技INNOVATIONを掛け合わせ、他に追従のできない信用ある新価値の創造を目指します。

○社会的使命

国立大学法人京都工芸繊維大学は、京都が持つ知と技を活用して、教育研究を展開し、新たな価値創造による次世代の社会システムを構築することにより、地球と日本の未来に、人類が「平和で豊か」な美しい社会を育むことに貢献することを社会的使命として掲げ、以下に具体的戦略をアクションとして示します。

○アクション

1. 公共財として知的資源を集約してきた本学は、教育研究を構造的・総合的に改革・推進するシステムを配備します。
2. 本学は〈京都思考〉をベースとした、教育研究の基盤インフラであり、世界の知的機関とネットワークを構築し、人的・知的情報交換を推進するハブとなります。
3. 京都地域を牽引し、産業のつぼ〈京都バレー〉を構築し、また社会の発展を牽引すべく知的貢献を為します。
4. 産業イノベーション、未来社会構築のための、異分野横断型の新領域構築システムを揺籃し、経済社会メカニズムを転換する新たな価値を創造する駆動力となります。
5. 大学のガバナンス構造改革を進め、高い自律性を有し、内部質保証として業務のPDCAサイクルにより見える化と迅速な改革を促進します。

大学の特色

○本学の持つ価値

本学の探究する〈知と美と技〉は、京都の文化・文明をベースとしたものです。それは以下に示されるものです。

- ・高技術・高品質・完璧さを備える匠のものづくりと信用ベースの人間関係
- ・卓越したシステムとスタイルの構築と発信
- ・文化のダイバーシティと千年の知恵の集約
- ・京都の地域社会から学ぶ発想と実装
- ・問題解決を為すデザイン思考から未来の飛躍的発想を為すアート思考
- ・異分野和合の知見による新領域学問の創成

○人間と環境重視の学問

京都では、現在の日本文化の源となる文明、すなわちシステムや制度が造られてきました。この京都の地において、本学は、百二十年を超える歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間の感性を涵養し、精神的な潤いや自然との調和を強く意識した、普遍性のある科学技術の創生」というヒューマンオリエンテッドな科学技術を基軸に教育研究を展開してきました。

工芸科学部・大学院工芸科学研究科の一学部・一研究科で構成される本工科大学には、応用生物学、物質・材料科学、電子電気工学、機械工学、情報工学・人間科学、繊維科学、建築・デザイン学から基盤科学までの幅広い分野において、多面的な社会実装を目指した個性ある教育研究を行っています。

こうしたことを反映した各学域のビジョンを別添表に示します。

○人間と環境重視の学問

千二百有余年の歴史を有する京都は、芸術・文化の蓄積があり、その発信力は今も生きています。同時に世界の優れた頭脳が集う知性溢れる国際情報交換都市でもあります。

本学は、この京都の都心に近く、洛北松の山々の麓にある平安京開闢以来の農耕地、豊かな緑と数多くの史跡に囲まれた松ヶ崎にあります。歴史と自然に触れ合いながら、卓越した知性と進取の気風の漂う中で、創造性と感性を自ら育み磨いていくことができます。

学域	目指すべき未来	Value	Vision	Mission
応用生物学域	伝統と未来、連携、生命研究と社会	<p>導かれる新価値として以下のことが挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能社会の実現：「応用生物」で行われる多様な生命システムの研究から得られる成果、知見、および知財を、あらゆる学域で活用することにより、持続可能な社会の実現に貢献する。 ● 異分野連携総合科学：一学部多分野に値する本学応用生物学域は、他大学農学系にない研究“異分野連携を伴う生命科学”を展開する学域となる。 ● 専門性と分野横断：先端の施設と高度な知識と意欲にあふれる研究力に優れた人材を擁し、分野横断的研究を実践できる専門教育・先端研究体制の充実した活気ある学域となる。幅広い多様な科学・学問分野を持ち、変革著しい社会へ対応可能な学生を輩出する土壌となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 伝統と未来：養蚕学の流れを汲む「応用生物」研究と、その基盤を成す多様な先端生命科学研究を推進する体制を作る。 ● 連携：分野の連携による研究力を高めつつ、学域を超えた教育・研究のリソースを共有・融合する連携を構築する。 ● 生命研究と社会：地域産業との繋がりを強化しつつ、社会活動への知的情報の活用を促進することで、幅広い知と技の創造への挑戦を志向する組織を作る。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 共同研究の加速：他分野、学域を超えた共同研究の加速に資することを目的とした学域ファシリティーの見える化と、小規模・大規模な頭脳交流・循環を目指した情報交換機会の増進を行う。 ● ファシリティーの拡充：多様な生命現象を取り扱う「応用生物」内外との連携を活用し、大型プロジェクト獲得に繋げる。 ● 教育連携の加速：生物学教育に関する学際的連携を加速する。これにより、将来的に医農工分野で活躍できる総合的プロデューサー型人材、総合的視野を持った人材育成教育に繋げる。 ● 社会との関連性の強化：地域産業、地域社会との相互関係を構築するための交流事業や広報活動を積極的に推進し、研究成果の効果的な社会還元を実現させる。同時に、社会からのニーズを契機とする研究活動の活発化に繋げる。
物質・材料化学域	原子・分子のデザインから最先端の材料開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ええかげんなものは作らない」という京都ならではの価値観に基づき、物質・材料科学研究分野における飽くなき探究と社会課題の解決に貢献する。 ● 基礎科学の深掘りと多彩な挑戦的コラボレーションを通じて、高度な工学センスを有する研究者・技術者を育成する。 ● 基礎研究の社会実装に向けた課題解決と、技術ノウハウの基礎研究への定着を積極的に実施し、オリジナリティの高い最先端の教育研究を提供する。 ● 領域教員の国際ネットワークを強化し、独自の基礎研究分野の社会還元を最大化するとともに、物質・材料科学分野の次代を担う国際性豊かな研究者・技術者を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 材料科学の基礎を重んじ、原子・分子レベルの理解から高精度な材料設計まで、多様でオリジナリティの高い教育研究を追求する。 ● 基礎・応用・実践を通じた幅広い教育研究により、実直なものづくりに深く貢献できる高度な専門知識と経験を有する人材を育成する。 ● 学域内での積極的な交流により、個々の基礎分野の相互理解を深め、知識と技術を活用・融合させることによって、他にはない新しい研究分野を創生する。 ● 他学域および他大学や企業との積極的な交流を通じて、材料科学に対する見識を深めるとともに、新しい付加価値を創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 物質・材料科学分野の深掘りと領域横断的コラボレーションによって個々の教員が唯一無二の基礎研究分野を構築する。 ● 学部および博士前期後期の教育カリキュラムを充実させ、高度な工学センスと創造的問題解決能力を有する次代を担う研究者・技術者を輩出する。 ● 学域内ならびに学域間の挑戦的なコラボレーションを通じてオリジナリティの高い研究を行い、チャンネルの多様化を目指す。 ● 独自研究分野の深掘りと異分野融合に基づく積極的な研究成果の情報発信により、個々の研究分野ならびに領域全体の国際的イニシアチブの確立を目指す。
設計工学域	伝統から革新へ、空想から現実へ、そして京都から世界へ	<ul style="list-style-type: none"> ● 電子、機械、情報工学に係る専門知が集約され、かつ高度な分析・実験装置、加工装置および特殊設備が備えられている。 ● 大学院への高い進学率、高い就職率及び卒業生に対する就職先からの高い評価。 ● 設計工学域に関連する特色あるグローバル企業が近隣に多数存在し、共同研究、地域創成プログラム及びリカレント教育などを通じて深く結びついている。 ● 学生と教員が適切な距離間でコミュニケーションを図ることができる人数規模。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 今までに築き上げてきた「電子、機械、情報」工学を基礎として、未来へ向けて相互に連携・融合し、革新的工学分野を構築する。 ● 超スマート社会や持続可能な社会の実現に資する科学的かつ社会的想像力（空想力）と、それを具現化する行動力を兼ね備えた人材を育成する。 ● 京都が育んだ知と技を意識しつつ、日々変貌する世界の現状を鋭く洞察し、環境と調和する最先端の科学技術を熟知した国際性豊かな人材を育成する。 ● 組織における構成員相互の信頼に基づき、独自の規範や仕組みを工夫しながら自発的に目的を達成できる人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各分野の専門知識を基礎として相互に連携及び融合を図り、機械・電子工学技術を情報・データサイエンスに基づくアイデアの活用を通じて知的統合システムへ昇華させ、その社会実装を目指す。 ● AI・データサイエンス教育、学部課程及び大学院専攻での連携・融合教育、及び超階層・異分野統合価値創造教育に基づき、専門領域を超えて活躍可能な「総合知」を有する人材の育成を目指す。 ● 海外とのコミュニケーションを数多く経験し、グローバル企業で適切に知の交換が可能な人材の育成を目指す。 ● 先端的研究及び新たな教育システムの下での自律的活動を通じ、多様化する社会の中でも揺るがない「個の確立」を目指す。

学域	目指すべき未来	Value	Vision	Mission
デザイン科学学域	Future-Proof Design (未来への耐性があるデザイン) によって描き出される Pluriversal (多元的) な社会の創造	<p>〈京都思考〉を実践するための3つの思考</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 循環思考: 既存社会や既存物からなる文脈に対峙し、その先に開かれる未来を思考する。対象を個別または線形的にではなく、物質や価値の循環の中に位置つけて捉える。 ● 歴史思考: 歴史に対する深い理解のもとで未来を考える。世界有数の歴史都市である京都を、歴史から未来を構想し実装する場とする。学系における歴史研究の充実を未来のデザインに生かす。 ● 融合思考: 異なるもの間を絶えず横断し、融合を目指す。多様な文化資源が密に存在する京都には、共同研究の魅力的な対象や連携先が多く、多様な分野の研究室が近接する本学は、融合の場として最適である。 	<p>Pluriversal (多元的) な自然と社会の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地球上の各地域が固有の歴史や文化の上に持続可能な社会を構築する方法を見出す。 ● すべての設計対象を歴史的な時間軸でとらえ、過去と現在を接続させて未来をつくる。 ● 物質の循環との中で生み出される価値の一つの生態系の働きとして理解し、自然物と人工物、物質と情報の共生関係を構築する。 	<p>Future Proof Design (未来への耐性があるデザイン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 歴史・理論の研究をデザインの実践に接続することで、既存社会や既存物の先に開かれる新しい都市・地域、循環型社会のシステム構築を行う。 ● 地球規模の課題を解決する技術の開発とその社会実装にむけた価値創造が連携する ● 学際的設計技術の構築と実践。 ● 学系内外の教員グループによる実践的・統合的共同研究を通して新たな学術領域を創出するとともに、教育プログラムに展開することでデザインと建築の職能を刷新する人材を育てる。
繊維学域	持続可能な社会に向けた繊維の進展 (SFDs : Sustainable Fiber Developments)	<ul style="list-style-type: none"> ● 繊維研究の蓄積: 本学に受け継がれている120年間の繊維研究を継承する。 ● 独立専攻としての強み: 研究に重きを置いた大学院教育により高度専門技術者・研究者を育成する ● 学際的教育: 繊維を学際的に教育するための多様な教員と科目を有する。 ● 環境マインド: 低環境負荷・リサイクルなど環境に優しいものづくり教育を通して学生の環境マインドを醸成する。 ● 国際教育: 授業の国際化や国際共同研究などを通してグローバル人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 繊維×環境×IT: 新時代の繊維産業を担う人材を育成するために、環境とITなどの注目分野を繊維に絡めた教育カリキュラムを展開する。具体的には、環境への配慮を付加価値とした繊維製品の理解を進める授業、先進情報技術を利用した新しい繊維素材・製品の開発が学べる授業の提供などが考えられる。 ● 繊維×医療: 医療分野に求められる生体適合性・安全性などを満たす繊維素材・製品の開発を通して医工連携を図ることを目的とした教育を行う。 ● BBM×ファイプロ: 繊維教育の川上から川下までをバイオベースマテリアル学専攻 (BBM) と先端ファイプロ科学専攻 (ファイプロ) が担いつつ、両専攻で共通科目を提供することで教育の相乗効果を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ● SFDs: 環境に優しい繊維素材・製品の開発を通して持続可能な社会を実現するSFDsを達成するための人材を育成する。 ● 繊維教育の発信地: 教育効果の高い特色ある授業科目を提供し国内外の繊維教育のハブとなる。 ● 更なる進化: 他学域・他大学と分野横断的に教育交流を図るとともに、新しい学問領域を柔軟に取り込みながら新時代を切り拓く学域へと進化させる。



全学横断型のプロジェクトインキュベート体制「KYOTO AGORA」

「KYOTO AGORA」は、複雑な事象とステークホルダーによる未来社会の変革を促すため、異分野融合による視点提示型・仮説生成型の研究の発想を、学内約40名の教員により進めています。

京都工芸繊維大学の将来ビジョン・戦略等

21世紀の知識基盤社会が進展する中、我が国では少子高齢化や人口減少、産業構造の転換等の諸課題を抱えており、同時に世界的には環境問題やエネルギー問題など地球存亡の課題に直面しています。本学は、これらの諸課題を解決するための教育研究を行い、第3期中期目標期間までの成果を踏まえ、豊かな感性を涵養する国際的工科大系大学を目指しています。

また、本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的・高度専門技術者を育成します。

教育

第4期中期目標期間における取組	R04	R05	R06	R07	R08	R09
カリキュラムの見直し	カリキュラム表、カリキュラムツリー、科目ナンバリング分類表の再構築					
教育方法の改善	オンライン・ハイブリッド授業の実施					
3×3、産学連携・異分野融合（修士まで）	インターンシップに特化した新規イベントの開催、新たな海外インターンシップ支援制度の導入					
産学連携・異分野融合（博士）	異分野融合・産学連携大学院教育プロジェクト（dCEP等）の実施					
経済支援・キャリア支援（博士）	専攻ごとの就職状況を分析・キャリア支援を実施					
	博士後期課程における授業料免除実績の増加					
国際連携教育プログラム	既存の国際連携教育プログラムの持続可能なあり方の検討・新規プログラムの開設					

研究

第4期中期目標期間における取組	R04	R05	R06	R07	R08	R09
研究環境整備	女性研究者が活躍できる研究環境の整備					
	優秀な若手研究者自立のためのスタートアップ支援策を新設					
	サバティカル支援制度およびバイアウト制度の制度化・テニュアトラック制度の充実					
研究力向上	論文投稿に係る支援枠の拡充					
	海外機関等との共同プロジェクトなど組織的な国際共同研究を推進する基盤形成					
新領域拡大による特色ある研究	KYOTO AGORA事業の推進					

産学連携・社会連携等

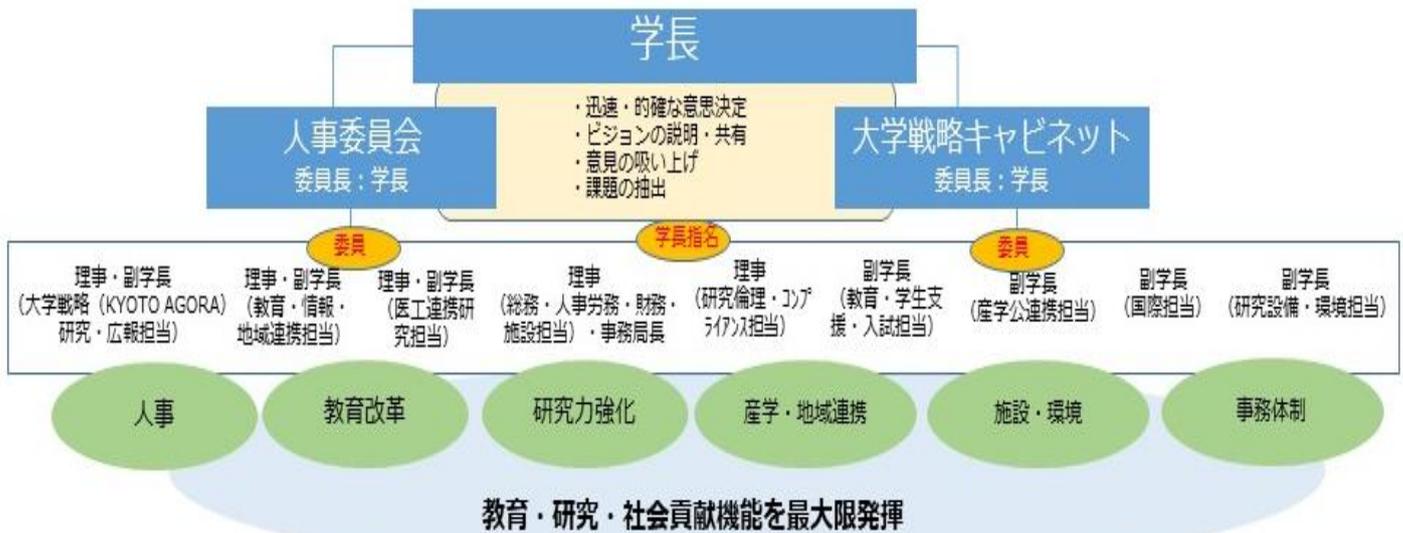
第4期中期目標期間における取組	R04	R05	R06	R07	R08	R09
ハブ形成	各ラボ・センターにおける事業継続	各ラボ・センターの取り組みを検証のうえ、事業を継続		各ラボ・センターが作成したロードマップの進捗状況を確認し、あり方も含めて検証		
産業界からの資金受入	URA体制強化	URA体制を強化し、プレアワード、ポストアワード業務への対応体制を充実させる				
	産学連携・公募等情報提供ポータル構築の検討	産学連携・公募等情報提供ポータルを構築				

その他

第4期中期目標期間における取組	R04	R05	R06	R07	R08	R09
入試の改善	学部入試方法の改善	毎年度入学試験の自己点検・評価を実施し、引き続き入試方法の改善を検討				
		大学進学模試を実施しているweb広報サービスを活用した入試広報を試行導入				
		大学進学模試データを利用した志望動向分析システムを試行導入				
留学生受入、学生海外派遣の拡大		日本人学生の海外留学推進				
	非正規課程の外国人留学生の受入再開の検討	国際科学技術コースで提供する教育プログラムの見直し、国際交流協定校との関係を深化させるための取り組みを検討				
ガバナンス強化		ガバナンスの機能状況に関する不断の見直しを実施				
		内部監査におけるPDCAを実施				
施設設備の整備・共用化	研究設備の整備・共用化推進の検討開始	研究設備の導入計画の企画・研究設備のユニット化				
学内資源配分	戦略的・機動的な予算措置を可能とする学長裁量経費および法人戦略枠を確保					
エビデンスに基づく自己点検・評価	エビデンスを収集しながら自己点検・評価を実施					
ステークホルダーごとの情報発信	各ステークホルダーに適した情報発信の実施					
業務の効率化・デジタル化	事務業務のデジタル化を推進					
	AIやRPAの活用を検討					
教育研究でのデジタル環境拡充	高機能基盤情報ネットワークの整備					
	認証連携機能の強化					

京都工芸繊維大学の運営体制（ガバナンス）

- ★第2期中期目標期間において、学長をトップとしたガバナンス改革に着手し、早い段階で経営に関する権限は学長をトップとする体制に移行しています。
- ★従前の大学の学部教授会との権限の重複など意思決定の障害となる要因は全く無くなり、学長のリーダーシップによるスピード感のある意思決定の下での経営体制を確立しています。



学域（教育組織） 統括：研究科長	研究戦略推進委員会 委員長：副学長（研究）	産学公連 携推進 センター センター長：副学長 （産学連携）	未来デザイン・工学機構 （重点戦略組織） センター長：副学長（大学戦略）	COC 推進 拠点	教育研究支援組織	高度技 術支援 センター	事務局
学系（教員組織）							
応用生物学域（1課程、2専攻）	応用生物学系	連携企画室	KYOTO Design Lab		附属図書館		
物質・材料科学域（1課程、5専攻）	材料化学系	知的財産戦略室	京都グリーンラボ		美術工芸資料館		
設計工学域（3課程、6専攻）	分子化学系	リカレント 教育推進室	新素材イノベーションラボ		ヨコヅナバード伝資源センター		
デザイン科学域（1課程、5専攻）	電気電子工学系		バイオメディカル教育研究センター		生物資源フィールド科学教育 研究センター		
繊維学域（4専攻）	機械工学系		繊維科学センター		情報科学センター		
基盤教育学域	情報工学・人間科学系				環境科学センター		
	繊維学系				オープンイノベーションセンター		
	デザイン・建築学系				アイソトープセンター		
	基盤科学系				総合教育センター		
					学生支援センター		
					アドミッションセンター		
					国際センター		
					保健管理センター		
					アグリバイオイノベーション支援 センター		

本学では、教育研究、地域連携、グローバル化を支えるためのガバナンス改革に取り組んでいます。ガバナンスについては、学長が議長を務める大学戦略キャビネットで将来構想を検討するとともに、教員組織である学系の長と執行部との意見交換、理事（研究・産学連携担当）と学系長で構成する研究戦略推進委員会の設置、各種事業のKPI（Key Performance Indicator）による進捗管理などによるモニタリングの開始といった改革を行っています。

令和4年度の本学に関するニュースをピックアップしてご紹介します。
このほかのニュースについてご興味がある方はぜひ本学HPもご覧ください。
(大学HP：<https://www.kit.ac.jp/>)

全日本学生フォーミュラ大会において、本学チーム“Grandelfino”が総合優勝しました

令和4年9月6日(火)～10日(土)、静岡県の小笠山総合運動公園(EOCPA)において、「第20回全日本学生フォーミュラ大会」(55参加チーム)が3年ぶりに開催され、本学学生フォーミュラ参戦プロジェクトチーム“Grandelfino(グランデルフィーノ)”が2017年以来4回目の総合優勝を果たしました。

本大会は、公益社団法人自動車技術会が主催するもので、学生の自主的なものづくりの総合能力を養成し、将来の自動車産業を担う人材を育てるための公益活動として、2003年にスタートしました。競技は、静的審査(コスト、プレゼンテーション、デザイン)・動的審査(走行競技、燃費等)で構成され、学生が自ら構想・設計・製作した車両により、ものづくりの総合力が競われます。

今年度は、静的審査3種目全て・動的審査5種目中3種目で1位とほぼすべての種目で1位を獲得し、総合成績では2位と150点以上の大差をつけての総合優勝となりました。



「嵯峨キャンパス開設100周年記念講演会」を開催しました

令和4年11月12日(土)、「嵯峨キャンパス開設100周年記念講演会」を嵯峨キャンパスで開催しました。

嵯峨キャンパスは、本学の前身校の一つである京都高等蚕糸学校の桑園として1922年(大正11年)嵯峨の地に開設され、令和4年度に100周年を迎えました。本講演会は、これを記念して、現在嵯峨キャンパスで行われているさまざまな教育研究活動や地域貢献事業を地域の方々に知っていただくことを目的に開催しました。

また、講演会に先立ち「蚕糸資料ギャラリーオープニングセレモニー」を開催しました。嵯峨キャンパスの生物資源フィールド科学教育研究センターでは、その前身の時代から今日に至るまで、長きにわたり「蚕」に関する教育・研究活動を行ってきました。そこで活用されてきた教材資料と高濱(一田)昌利元教授に寄贈いただいた蚕糸関連資料コレクションを整備・展示し、この度「蚕糸資料ギャラリー」を開設しました。



「蚕糸資料ギャラリーオープニングセレモニー」の様子

令和4年度科学技術分野の文部科学大臣表彰を受賞しました

科学技術分野の文部科学大臣表彰は、文部科学省が、科学技術に関する研究開発、理解増進等において顕著な成果を収めた者について、その功績を讃えることにより、科学技術に携わる者の意欲の向上を図り、もって我が国の科学技術水準の向上に寄与することを目的として行っているものです。

令和4年度は、研究部門を機械工学系 高木知弘教授、科学技術振興部門を機械工学系 山川勝史教授が受賞しました。



講義室の映像・音響設備の更新

経年劣化により老朽化した講義室の映像・音響設備について、機器更新を行い、学習環境を整備しました。

講義室の映像・音響設備の更新 14,637千円

フェローシッププログラムの実施

本学は、文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」及び国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の採択を受け、令和3年度より『京都産学共創「超階層」マテリアル人材育成フェローシッププログラム』及び『京都産学共創 異分野融合人材育成フェローシッププログラム』を実施しています。

これは、研究領域・階層を超えた幅広い専攻の博士学生に対する支援プログラムで、採用された学生には、年間180万円の生活費と年間60万円～70万円の研究費が支給されるとともに、博士修了後のキャリア支援プログラムが提供されています。

フェローシッププログラムの実施 12,240千円

科研費獲得支援事業

科学研究費助成事業（科研費）における研究計画に対し、民間業者による研究計画調書のアドバイス・添削、動画講座公開等を行い、研究計画調書のブラッシュアップをサポートしています。

このほか、科研費の審査委員経験者・採択実績のある学内外の研究者を科研費申請アドバイザーに任命し、申請前の事前アドバイスを行っています。

科研費獲得支援事業 2,474千円

学術論文投稿支援事業

学術論文の学術誌への投稿料、掲載料、外国語添削料、論文別刷料、カバーピクチャー（表紙絵）代の購入費用並びに芸術作品等の発表費用を支援しています。また、インパクトの高い論文にインセンティブを付与する支援をしています。

令和4年度からは、オープンアクセスジャーナル（オープンアクセスオプション含む）への投稿支援も追加で行っています。

令和4年度では、以下の金額を支援しました。

学術論文投稿支援事業 16,370千円

学生の快適な学修環境整備事業

老朽化した建物・設備を改修し、安全で安心なキャンパス環境の整備、学生の快適な学修環境を確保しています。

令和4年度においては、7号館改修やライフライン再生（給排水設備）の工事を実施しました。

7号館改修工事



外観



玄関ホール



トイレ

ライフライン再生（給排水設備）工事

今ある既存配管を生かして内部をクリーニングし、特殊な樹脂を使用して配管内をコーティング（専門用語で「ライニング」）する工事を行いました。



施工前



施工後

●施設整備費補助事業

(単位：千円)

実施事業	工事費
7号館工事	400,880
ライフライン再生（給排水設備）工事	57,970

●施設費交付事業

(単位：千円)

実施事業	工事費
屋上防水改修工事	20,000

教育経費

令和4年度において、学生への教育に要した経費※は約33億円であり、教育に要する人件費、授業や入学試験の実施に係る経費、講義室の整備などへの支出、また、授業料・入学料の免除に充当しました。

※本項目では、損益計算書上の教育経費の他、以下の費用等を加算・控除しています。

- ・損益計算書の教育経費から支出を伴わない費用（減価償却費）を控除
- ・固定資産（教育経費に係る資産）の増加額を加算
- ・教員人件費・職員人件費を損益計算書の教育経費・研究経費の比率で按分した額を加算

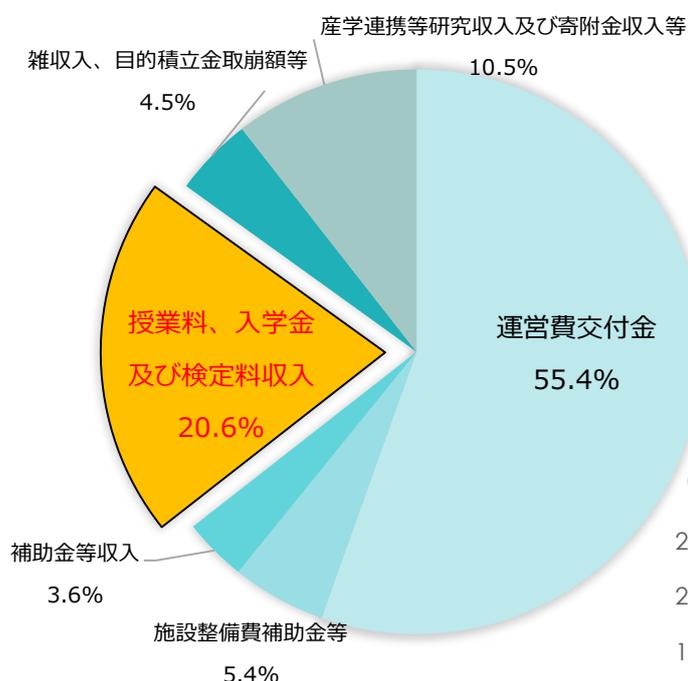
学生一人あたりの
教育経費

約85万円

学生一人あたりの教育経費
=教育に要した経費/学生数
(令和4年5月1日現在)

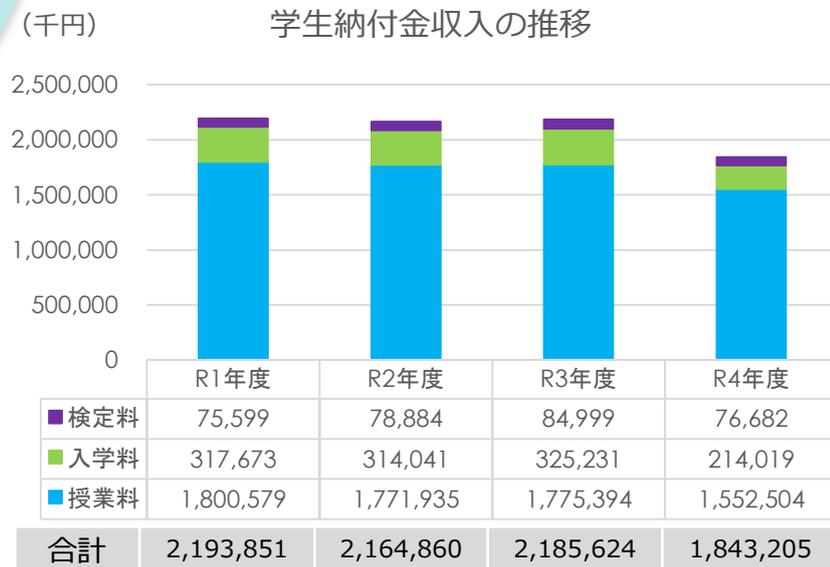
学生納付金

学生納付金（授業料・入学料・検定料）は本学収入の約5分の1を占め、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。



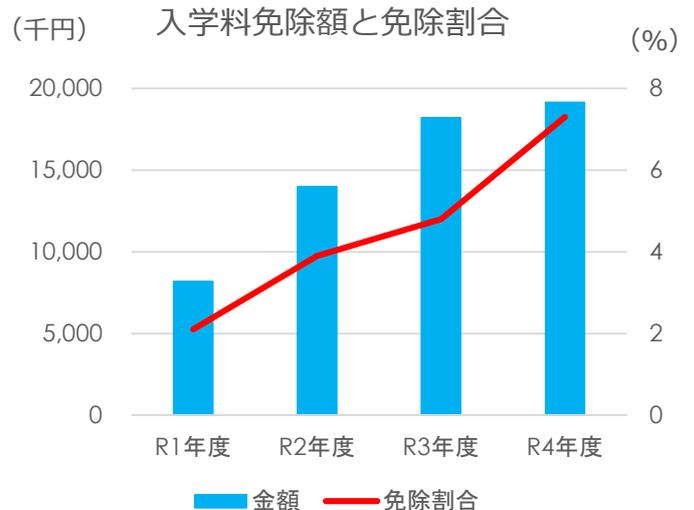
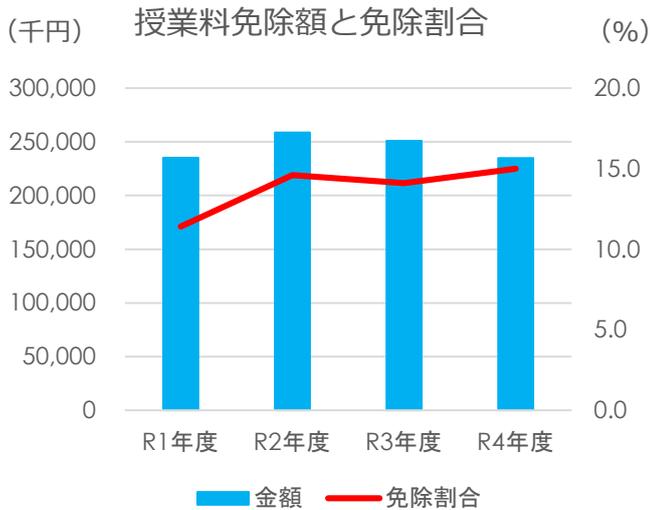
※令和4年度は学生納付金収入が例年に比べて少なく見えますが、これは授業料及び入学料の入金時期を変更したことによるもので、最終的に納付される額は例年と大きく変わることはありません。

学生納付金収入の推移



授業料・入学料免除

修学機会の確保の観点から、授業料や入学料の免除制度を実施しています。令和4年度においては、高等教育の修学支援新制度が始まったため、国の修学支援新制度と本学独自の「京都工芸繊維大学特待生制度」により、授業料約235百万円、入学料約19百万円を免除しました。



「京都工芸繊維大学基金（KIT基金）」を財源とした奨学金

寄附金を財源とした「京都工芸繊維大学基金（KIT基金）」の人材育成基金事業として、大学院博士後期課程の学業成績が優秀な学生を対象に奨学金（1人あたり100万円）を給付し、研究者として優れた人材の育成を図っています。（KIT基金奨学生）

人材育成基金事業 支給額
(単位：千円)

R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
4,000	5,000	3,000	4,000

令和4年度は修学支援基金事業として、KITグローバル人材育成プログラム奨学金（困窮学生への渡航一時金）（1人あたり5万円）を10名に給付し、経済的理由により修学が困難な学生を支援しています。

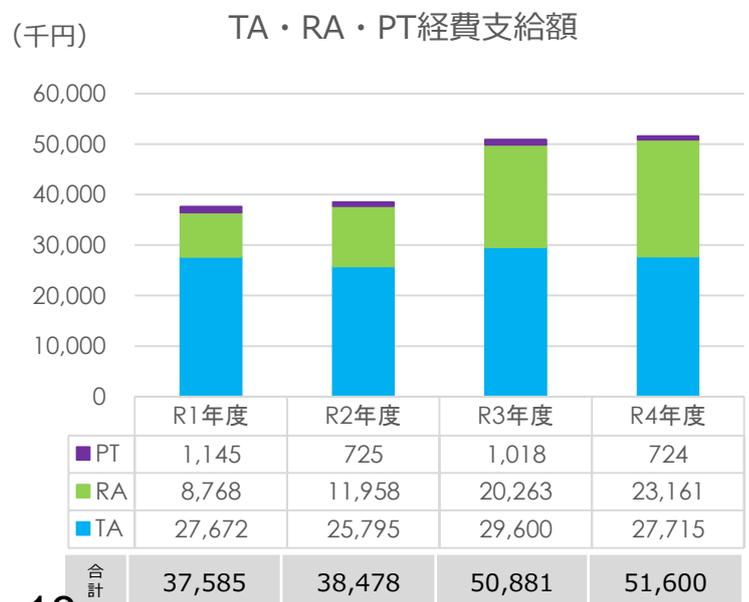
修学支援基金事業 支給額
(単位：千円)

R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
-	-	-	500

TA・RA・PT制度

「TA（ティーチング・アシスタント）」、「RA（リサーチ・アシスタント）」として大学院生を採用し、教育・研究補助業務に係る給与を支給することで、処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力の向上を図っています。

また、「PT（ピア・チューター）」として学部生や大学院生を採用し、障害学生支援体制の充実を図っています。



研究に関する財務情報

研究経費

令和4年度において、研究経費（人件費・受託研究費等・科研費等は除く）は約12億円であり、研究活動の実施に係る経費、研究施設の改修、水道光熱費などに充当しました。

※研究経費には大学全体にかかる減価償却費や水道光熱水費等が含まれているため、教員一人あたりに配分する基盤研究費の額とは一致しません。

教員一人あたりの
研究経費
約425万円

教員一人あたりの
研究経費（受託研究費等・
科研費等含む）
約784万円

教員一人あたりの研究経費
= 研究経費/教員数（令和4年5月1日現在）

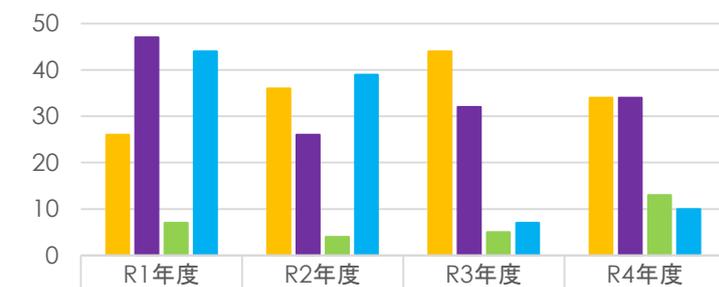
教員一人あたりの研究経費（受託研究費等・科研費等含む）
=（研究経費+受託研究費等+科研費等）/教員数（令和4年5月1日現在）

知的財産

本学では、教育研究活動により生じた成果を権利化し、また広く活用するために、様々な知的財産活動を行っています。特許等出願状況は図のとおりです。

特許権保有件数 248（162）件（令和5年5月1日現在）
内訳 国内：163（85）件、 外国：85（77）件

発明届出・特許出願件数



年度	発明等届出件数	特許等出願（国内出願件数）	特許等出願（国際出願件数）	特許等出願（外国出願件数）
R1年度	26	47 (35)	7 (6)	44 (42)
R2年度	36	26 (17)	4 (3)	39 (39)
R3年度	44	32 (22)	5 (2)	7 (7)
R4年度	34	34 (17)	13 (10)	10 (10)

※（）内は企業等との共同

- ・「国内出願」には基礎出願、国内優先権主張出願、分割出願件数を計上
- ・「国際出願」には特許協力条約（PCT）に基づく出願件数を計上
- ・「外国出願」には国ごとに申請した件数（パリ条約に基づく出願、PCT出願、EPC出願後の指定国移行を含む）を計上

一般管理費に関する財務情報

一般管理費は、大学の管理運営を行うために要する経費を計上します。

令和4年度において、一般管理費は3.9億円であり、水道光熱費、清掃費、施設の保全費等に充てられています。限られた財源を有効活用するために、一般管理費の削減を進めています。

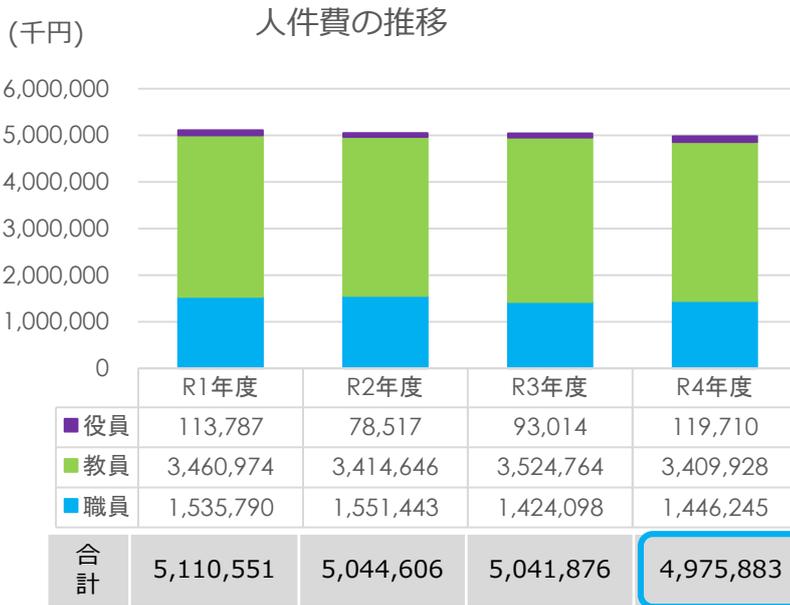
前年度比一般管理費増減の要因

光熱水費の増加などにより、一般管理費は前年度より10,358千円増加しましたが、業務費も増加したため、一般管理費率は下がりました。



人件費に関する財務情報

人件費は約50億円で、業務費のうち約59.5%を占めています。
給与水準については、国家公務員の給与制度及び水準に準拠し、かつ本学の財務状況等を勘案して決定しています。



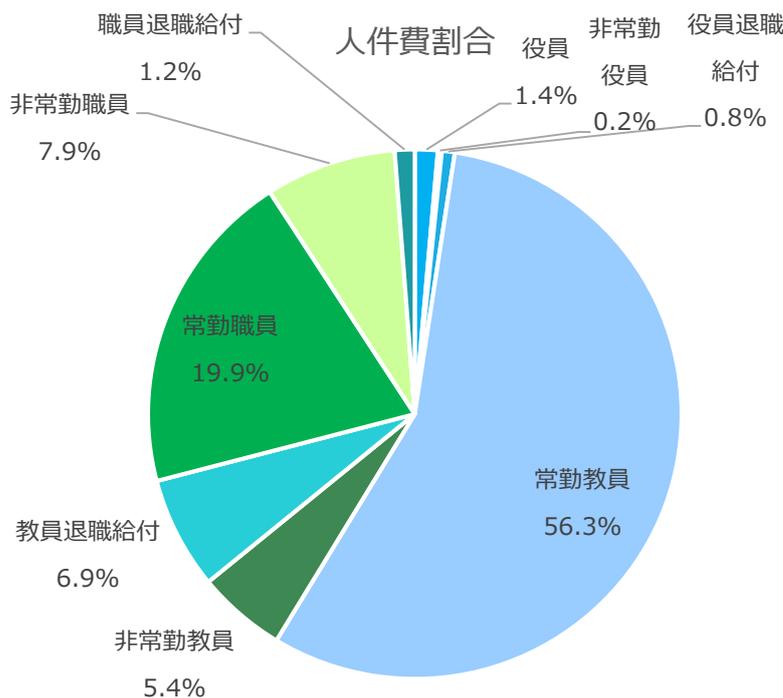
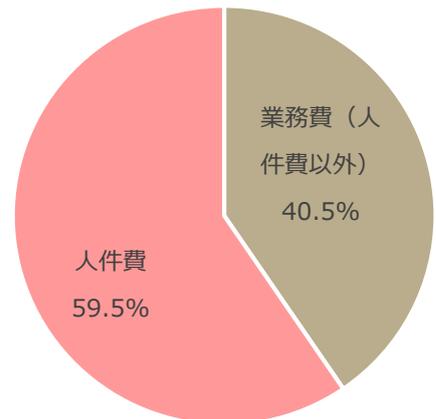
前年度比人件費増減の要因

職位比率プロポーシヨン改革等による教員人件費の減少により、前年度と比較して6千6百万円の人件費が減少しました。

(千円)

人件費	4,975,883
人件費以外の業務費	3,382,570
合計 (業務費)	8,358,453

業務費に占める人件費割合



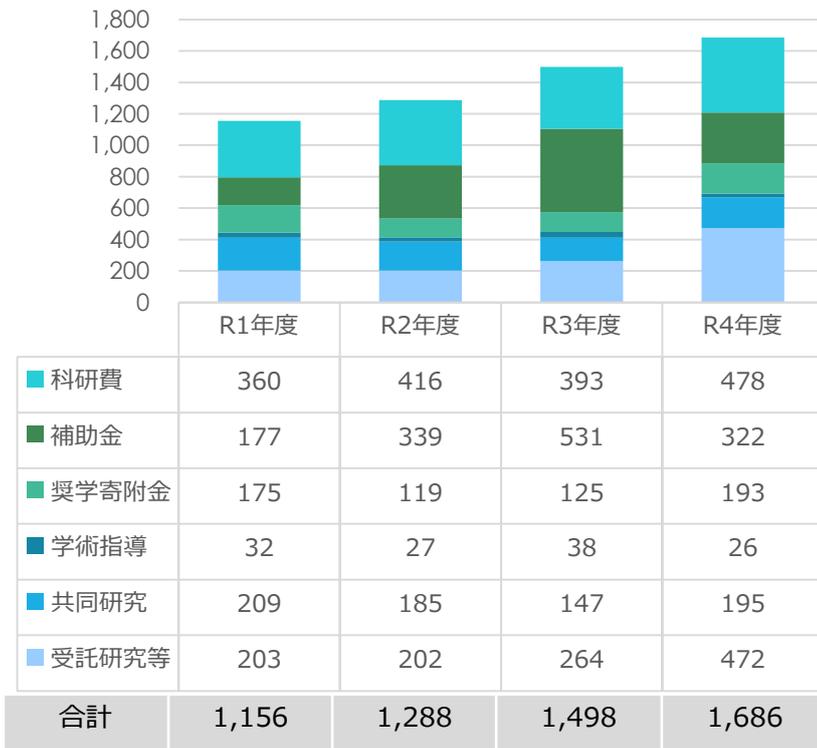
外部資金の受入状況

本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、さまざまな形で産業界、地方公共団体との研究協力を行っています。

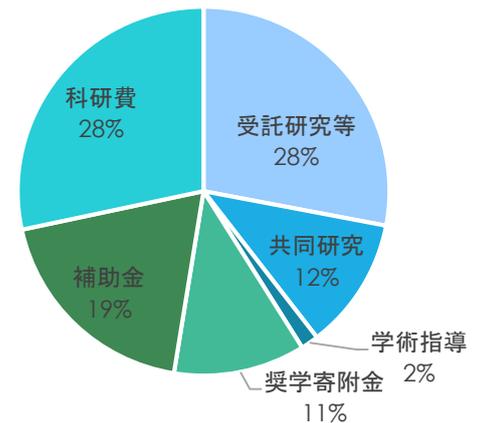
また、法人の収入とは区分して経理していますが、研究者個人への補助金として科学研究費補助金を受け入れており、研究活動の重要な経費として活用しています。科学研究費補助金の間接経費は、研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するため交付される資金であり、本学の重要な収益として扱われています。

外部資金の受入状況は以下のとおりです。

(百万円) 外部資金の受入額の推移



令和4年度外部資金収入内訳



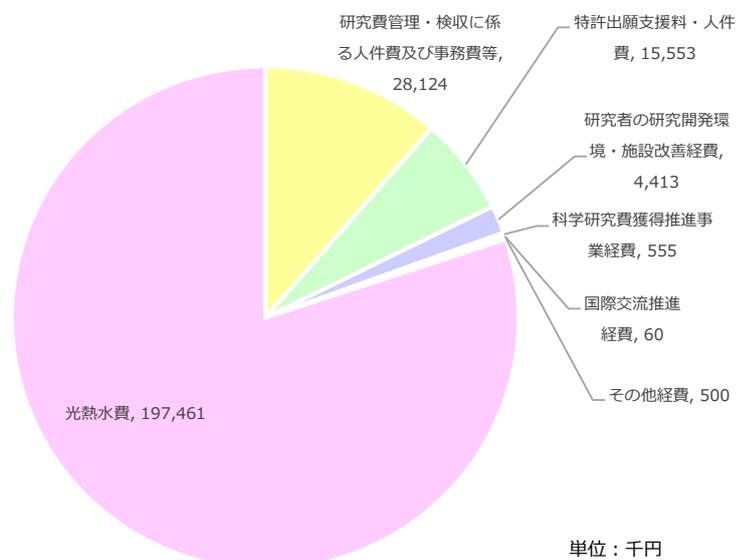
※現金収入ベース

外部資金の間接経費について

本学では、企業、地方公共団体から受託研究費、共同研究費、受託事業費を受け入れる際、当該研究の「直接経費」に加え、「間接経費」を受け入れることとしています。

大学は受託研究等を実施するにあたり、その施設・設備を受託研究等の用に供し、当該施設・設備の維持・管理に必要な経常経費を負担しています。

「間接経費」は、それら経常経費である水道光熱費、研究遂行を支援するための人件費、知財活動に必要な経費に充当しております。



貸借対照表の概要

基準日（3月31日）時点における本学の資産、負債及び純資産を表示した財政状態を表します。本学の資産の大半がキャンパスなどの土地や校舎、研究施設などの建物等で構成されています。また、国立大学法人移行時（平成16年4月1日）に土地や建物等で国から出資を受けた資本金（政府出資金）が負債・純資産の77.3%を占めています。

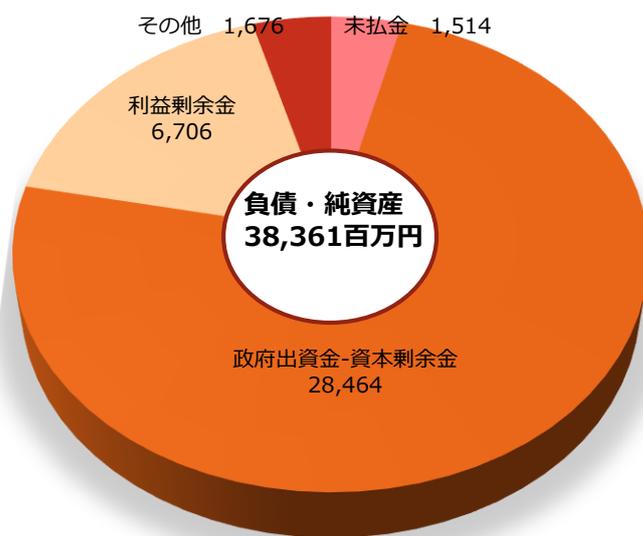
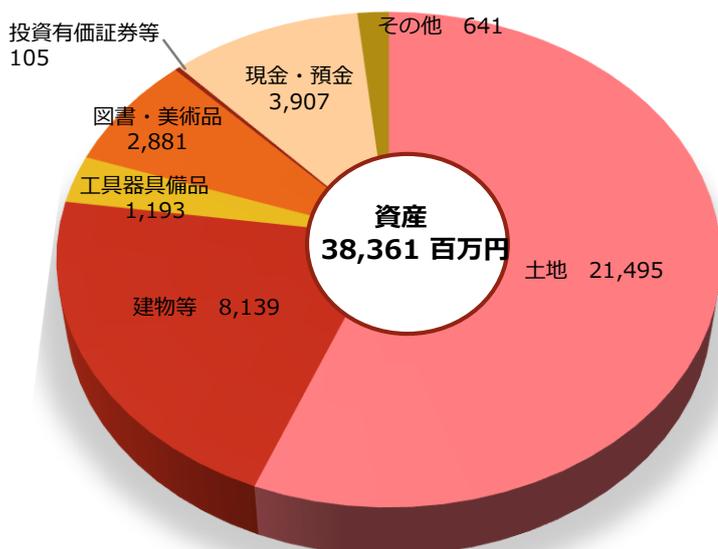
単位：百万円

資産		
	R4年度	(対前年増減)
土地	21,495	0
建物等	8,139	△102
工具器具備品	1,193	11
図書・美術品	2,881	20
投資有価証券等	105	△1
現金・預金	3,907	403
その他	641	396
資産総額	38,361	726

負債		
	R4年度	(対前年増減)
資産見返負債	0	△5,014
未払金	1,514	507
その他	1,676	437
負債総額	3,190	△4,069

純資産		
	R4年度	(対前年増減)
政府出資金	29,640	0
資本剰余金	△1,176	△55
利益剰余金	6,706	4,850
純資産総額	35,171	4,795

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計金額と一致しないことがあります。
(以下すべて同様)



資産・負債・純資産の構成内訳

貸借対照表の主な増減要因

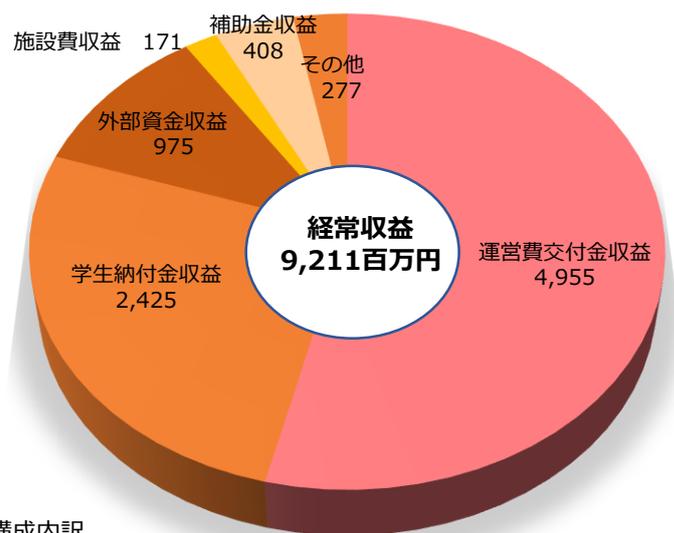
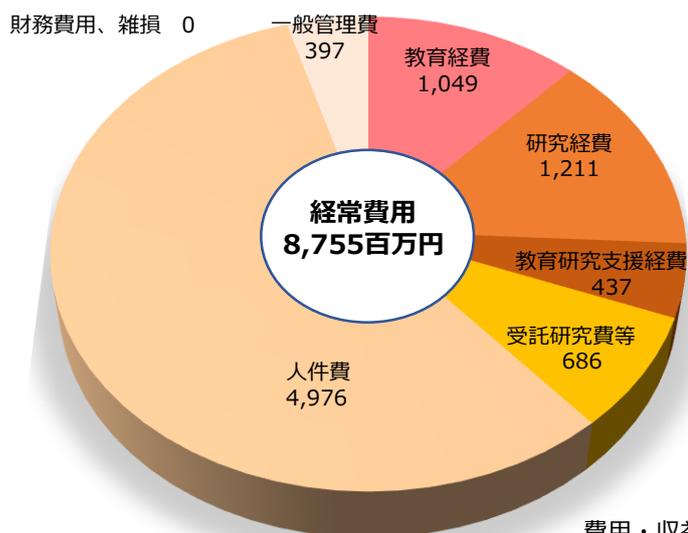
- 固定資産 (R3: 34,008 → R4: 34,034 (百万円)) (前年度比 +26百万円 0.1%増)
教育研究に必要な機器の取得や、建物改修により資産が増加したため。
- 流動資産 (R3: 3,627 → R4: 4,327 (百万円)) (前年度比 +700百万円 19.3%増)
4月以降に支払う未払金が昨年度より増加しており、その分が3月末時点で現金及び預金として残っているため、対前年度で増加したため。
- 固定負債 (R3: 5,014 → R4: 426 (百万円)) (前年度比 △4,588百万円 91.5%減)
令和4年度の会計基準の変更により資産見返負債が廃止され、補助金を除く全額を収益に振り替えたことにより減少したため。
- 流動負債 (R3: 2,246 → R4: 2,764 (百万円)) (前年度比 +518百万円 23.1%増)
運営費交付金の繰越(業務達成基準)や受託研究収入の増加により、対前年度で増加したため。
- 純資産 (R3: 30,375 → R4: 35,171 (百万円)) (前年度比 +4,796百万円 15.8%増)
令和4年度の会計基準の変更により資産見返負債が廃止され、補助金を除く全額を収益に振り替えたことにより増加したため。

損益計算書の概要

一事業年度における本学の費用、収益を表します。本学の経常収益のうち、国からの交付金である運営費交付金収益が53.8%、学生納付金収益が26.3%を占めています。また、経常費用のうち人件費が56.8%を占めています。

単位：百万円

費用			収益		
	R4年度	(対前年増減)		R4年度	(対前年増減)
経常費用			経常収益		
教育経費	1,049	△81	運営費交付金収益	4,955	△41
研究経費	1,211	51	学生納付金収益	2,425	127
教育研究支援経費	437	52	外部資金収益	975	393
受託研究費等	686	224	施設費収益	171	△38
人件費	4,976	△66	補助金収益	408	150
一般管理費	397	10	資産見返負債戻入	0	△470
財務費用・雑損失	0	0	その他	277	85
経常費用合計	8,755	191	経常収益合計	9,211	205
臨時損失	6	△2	臨時利益	4,595	4,481
当期総利益	5,141	4,459	目的積立金取崩額	97	△38



費用・収益の構成内訳

損益計算書の主な増減要因

- 受託研究費等 (R3 : 461 → R4 : 686 (百万円)) (前年度比 +225百万円 48.8%増)
受託研究収入の増加に伴い、費用執行額が増加したため。
- 外部資金収益 (R3 : 582 → R4 : 975 (百万円)) (前年度比 +393百万円 67.5%増)
受託研究収入が増加したため。
- 補助金収益 (R3 : 259 → R4 : 408 (百万円)) (前年度比 +149百万円 57.5%増)
資産見返の廃止により、減価償却費と同額を補助金収益に振り替えたことによって増加したため。
- 資産見返戻入 (R3 : 470 → R4 : 0 (百万円)) (前年度比 △470百万円 100.0%減)
資産見返の廃止によって減少したため。

キャッシュフロー計算書の概要

キャッシュフロー計算書は、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。収入はプラス、支出はマイナスという区分で表示しています。

単位：百万円

	R4年度	(対前年増減)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	663	△310
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,231	△82
人件費支出	△5,002	△23
その他の業務支出	△368	△72
運営費交付金収入	5,097	129
授業料等収入	1,839	△327
受託研究費等収入	709	253
補助金等収入	303	△214
補助金等の精算による返還金の支出	-	-
寄附金収入	185	56
財産の貸付による収入	42	9
その他の収入	99	△29
国庫納付金の支払額	△9	△9
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	958	560
定期預金の預入による支出	△3,800	△3,800
定期預金の払戻による収入	5,000	4,100
有価証券の償還による収入	-	△100
固定資産の取得による支出	△725	373
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	△2
施設費による収入	479	△11
施設費の精算による返還金の支出	-	-
利息及び配当金の受取額	4	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	△17
リース債務の返済による支出	△18	△17
利息の支払額	0	0
IV. 資金増加額	1,603	234
V. 資金期首残高	2,154	1,369
VI. 資金期末残高	3,757	1,603

教育研究の実施に係る収入・支出などの資金の動きを表しています。

業務活動を滞りなく進められた結果、プラスの計上になりました。

将来に向けた資金の運用や固定資産の取得などの資金の動きを表しています。

定期預金の払戻、施設費による収入があったため、プラスの計上になりました。

借入金などの返済に係る資金の動きを表しています。

リース債務の返済の結果、マイナスの計上になりました。

国民の負担に帰せられるコストおよび資本剰余金を減額したコスト等に関する注記の概要

単位：百万円

国立大学法人は、納税者である国民の皆様に対する責任説明を果たすべく、業務運営費に対してどれだけのご負担をいただいているかを明らかにするため、国民の負担に帰せられるコストおよび資本剰余金を減額したコスト等に関する注記を作成しています。

本学の1年間の運営にかかる国民一人あたりのコスト

令和4年度の国民に帰せられるコストは約45億円で、国民総人口（1億2447万人：令和5年4月1日現在推計人口）で割り、国民1人あたりに換算した額は約36円となります。

業務実施コスト 45億円

人口 1億2447万人

一人あたり 約36円

（算出方法）

国民に帰せられるコスト4,510,451千円÷人口1億2447万人
人口：令和5年4月1日現在
（出典：総務省統計局「人口推計」（令和5年4月20日））

（※注）

実際に開示している決算書類では、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは「資本剰余金を減額したコスト等」としてまとめて計上しています。

	R4年度	(対前年増減)
I.業務費用	3,642	△1,537
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	8,358	181
一般管理費	397	10
財務費用	0	-
雑損	0	-
臨時損失	6	△2
(2) (控除)自己収入等		
授業料等収益	△2,425	△127
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	0	92
受託研究等収益	△694	△233
寄附金収益	△281	△160
資産見返寄附金戻入	0	114
財務収益	△3	-
雑益	△173	16
臨時利益	△1,543	△1,429
Ⅱ.減価償却相当額※	555	△35
Ⅲ.賞与引当増加相当額※	△22	△10
Ⅳ.退職給付引当増加相当額※	234	591
Ⅴ.機会費用	101	29
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	14	-
政府出資の機会費用	87	29
Ⅵ.国立大学法人等業務実施コスト	4,510	△962

決算報告書の概要

運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理を求められ、予算の執行状況を表す決算報告書の作成が義務づけられています。

決算報告書の主な増減要因

●授業料、入学金及び検定料収入（差額 △390百万円）

入金時期の変更に伴い、予算額に比して決算額が390百万円少額となりました。

●産学連携等研究収入及び寄附金収入等（差額 196百万円）

計画時に予定していなかった受託研究収入の獲得に伴い、予算額に比して決算額が196百万円多額となりました。

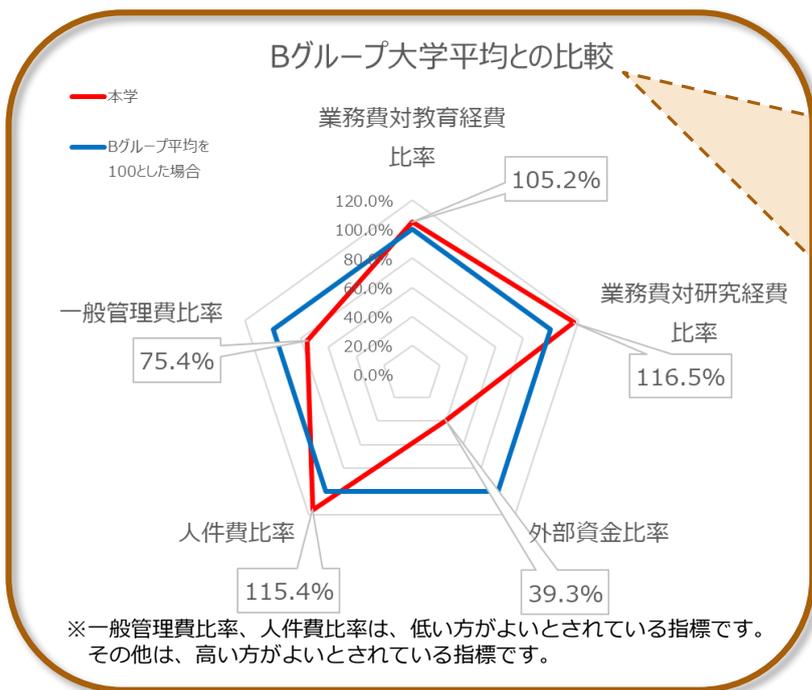
●業務費（差額 △420百万円）

教育研究経費において経費の削減に努めたことに伴い、予算額に比して決算額が420百万円少額となりました。

単位：百万円

科目	R4年度予算額	R4年度決算額	差額(決算-予算)
収入			
運営費交付金	5,017	4,955	△62
施設整備費補助金	483	459	△24
補助金等収入	224	322	99
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	20	20	-
自己収入	2,313	1,960	△353
授業料、入学金及び検定料収入	2,233	1,843	△390
財産処分収入	-	-	-
雑収入	80	117	37
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	744	940	196
引当金取崩	-	-	-
目的積立金取崩	219	285	67
引当特定資産取崩	-	-	-
計	9,019	8,941	△78
支出			
業務費	7,549	7,129	△420
教育研究経費	7,549	7,129	△420
施設整備費	503	479	△24
補助金等	224	271	47
産学連携等研究費及び寄附金事業費等	744	937	194
計	9,019	8,816	△203
収入-支出	-	125	125

財務指標は、財務諸表のデータに基づき、大学の財務状態や運営状況がどのようになっているのか、項目別に数値を用いて表したものです。

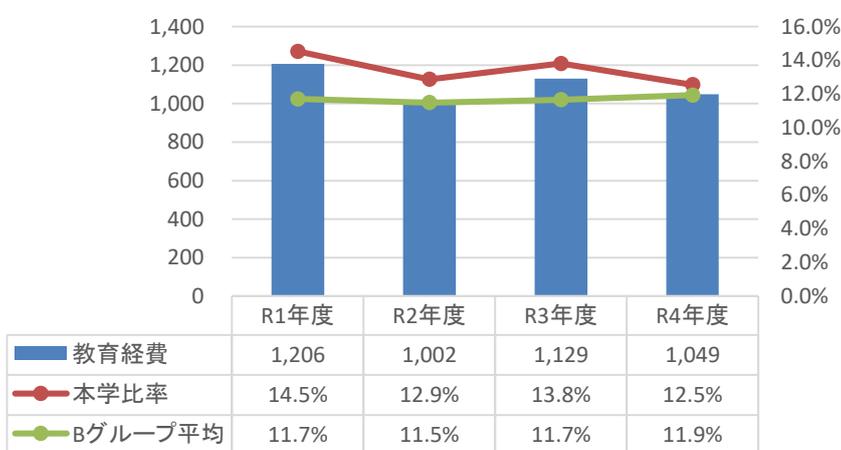


Bグループ大学とは・・・

文部科学省において公表された「国立大学法人の財務分析上の分類」に基づく分類によって、「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人。」として分類された11大学のことで、以下の大学を指します。

- 室蘭工業大学
- 東京農工大学
- 東京工業大学
- 東京海洋大学
- 電気通信大学
- 長岡技術科学大学
- 名古屋工業大学
- 豊橋技術科学大学
- 京都工芸繊維大学
- 九州工業大学
- 鹿屋体育大学

業務費対教育経費比率



業務費対教育経費比率

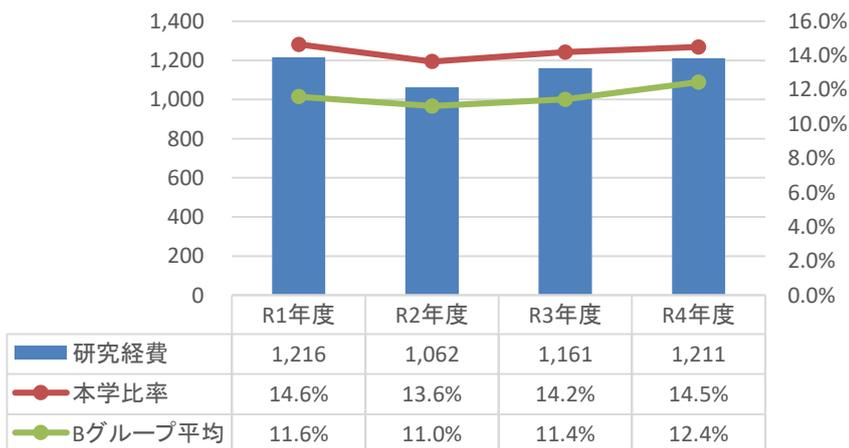
業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。

★結果★

令和4年度は、前年度と比して光熱水費の増加等があったものの、大型改修工事等が減少したため、教育経費は減少しました。業務費全体額は増加したため、業務費対教育経費比率が減少しました。

業務費対研究経費比率



業務費対研究経費比率

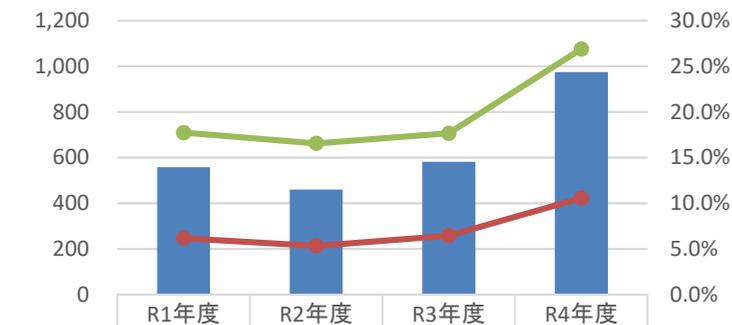
業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。

★結果★

令和4年度は、前年度と比して光熱水費の増加等により、研究経費、業務費対研究経費比率ともに増加しました。

外部資金比率



	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
外部資金収益	558	461	582	975
本学比率	6.2%	5.4%	6.5%	10.6%
Bグループ平均	17.8%	16.6%	17.7%	26.9%

外部資金比率

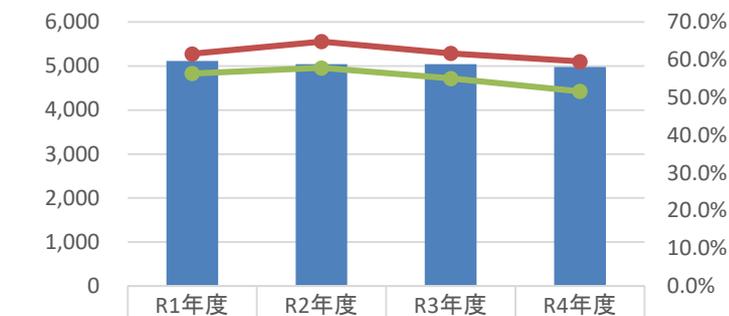
$$\text{外部資金比率} = (\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$$

経常収益に占める外部資金収益（受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益）の割合を示す指標です。
この比率が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

★結果★

令和4年度は、受託研究費収入の増加による収益額の増加により、外部資金収益、外部資金比率ともに大幅に増加しました。
外部資金比率がBグループ平均を下回っているため、令和2年度からワーキングチームによる議論を行うなど、この課題に対する取り組みを行っています。

人件費比率



	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
人件費	5,111	5,045	5,042	4,976
本学比率	61.5%	64.8%	61.7%	59.5%
Bグループ平均	56.3%	57.8%	55.0%	51.6%

人件費比率

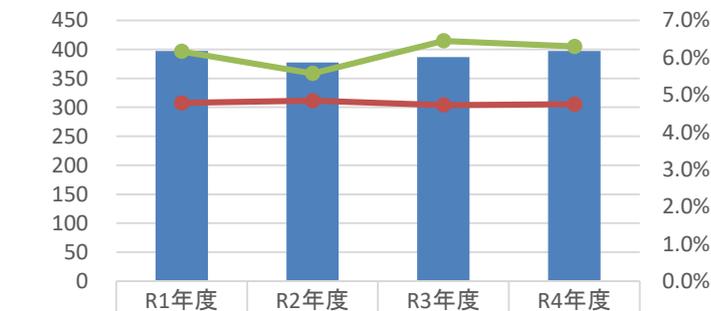
$$\text{人件費比率} = \text{人件費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。
この比率が高いほど人件費の割合が高く労働集約型の費用構造であることを示します。

★結果★

令和4年度は、若手教員の増加による給与総支給額の減少や教職員の退職金の減少により人件費額は減少し、さらに、業務費全体額が増加したことにより人件費比率は減少しました。

一般管理費比率



	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
一般管理費	397	377	387	397
本学比率	4.8%	4.8%	4.7%	4.7%
Bグループ平均	6.2%	5.6%	6.5%	6.3%

一般管理費比率

$$\text{一般管理費比率} = \text{一般管理費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標です。
この比率が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。

★結果★

令和4年度は、前年度と比して光熱水費の増加等により、一般管理費は増加しましたが、業務費全体額が増加したことにより、一般管理費は若干減少しました。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			
科目	R2年度	R3年度	R4年度
固定資産	34,097,063	34,007,827	34,033,829
有形固定資産	33,869,474	33,790,203	33,724,196
土地	21,495,008	21,495,008	21,495,008
建物	8,340,914	8,021,522	7,937,059
構築物	220,626	220,069	202,075
工具器具備品	976,206	1,182,216	1,192,909
図書	2,441,678	2,449,660	2,462,488
美術品	388,749	412,143	418,845
建設仮勘定	660	5,960	13,695
その他	5,633	3,623	2,116
無形固定資産	121,764	112,336	204,883
特許権	40,803	30,106	29,097
ソフトウェア	51,871	58,471	150,337
特許権仮勘定	28,973	23,667	24,947
その他	116	92	503
投資その他の資産	105,825	105,287	104,750
投資有価証券	105,825	105,287	104,750
長期貸付金	-	-	-
流動資産	3,330,275	3,627,216	4,326,807
現金及び預金	3,035,164	3,504,319	3,906,979
未収学生納付金収入	41,164	57,937	172,039
その他未収入金	139,521	40,317	219,393
有価証券	99,969	-	-
たな卸資産	1,729	1,435	1,909
その他	12,728	23,209	26,486
資産の部 合計	37,427,338	37,635,043	38,360,636

負債の部			
科目	R2年度	R3年度	R4年度
固定負債	4,868,779	5,013,685	426,454
資産見返負債	4,868,779	5,013,685	0
長期未払金	-	-	79,103
長期繰延補助金等	-	-	347,351
流動負債	2,446,976	2,245,893	2,763,656
運営費交付金債務	223,366	-	141,681
寄附金債務	560,001	588,947	637,138
前受受託研究費等	144,721	139,484	225,645
未払金	988,513	1,006,808	1,434,726
その他	530,375	510,652	324,467
負債の部 合計	7,315,754	7,259,578	3,190,111

純資産の部			
科目	R2年度	R3年度	R4年度
資本金	29,640,105	29,640,105	29,640,105
政府出資金	29,640,105	29,640,105	29,640,105
資本剰余金	△ 892,284	△ 1,120,652	△ 1,176,062
資本剰余金	10,533,604	10,697,512	11,164,166
減価償却相当累計額 ※R3年度までは損益外減価償却累計額	△ 11,416,564	△ 11,808,840	△ 12,330,904
減損損失相当累計額 ※R3年度までは損益外減損損失累計額	△ 9,324	△ 9,324	△ 9,324
利益剰余金	1,363,763	1,856,013	6,706,483
前中期目標期間繰越積立金	-	-	1,565,191
目的積立金	861,041	1,147,290	-
積立金	26,192	26,192	-
当期末処分利益	476,530	682,531	5,141,292
純資産の部 合計	30,111,583	30,375,465	38,360,636

損益計算書

(単位：千円)

科目	R2年度	R3年度	R4年度
経常費用	8,163,137	8,564,011	8,755,475
業務費	7,785,933	8,177,365	8,358,453
教育経費	1,001,804	1,129,336	1,048,723
研究経費	1,062,341	1,160,659	1,211,498
教育研究支援経費	332,840	384,205	436,641
受託研究費等	289,546	410,136	614,049
受託事業費	54,797	51,153	71,660
役員人件費	78,517	93,014	119,710
教員人件費	3,414,645	3,524,764	3,409,928
職員人件費	1,551,442	1,424,098	1,446,245
一般管理費	377,170	386,529	396,887
財務費用	29	9	54
雑損失	6	108	81
経常収益	8,613,188	9,006,116	9,211,444
運営費交付金収益	4,740,502	4,995,522	4,954,969
授業料収益	1,918,310	1,867,524	2,000,269
入学金収益	335,082	347,396	348,496
検定料収益	78,884	83,988	76,682
受託研究等収益	284,434	410,129	622,171
受託事業等収益	55,487	51,029	72,062
寄附金収益	121,172	120,926	280,628
施設費収益	272,357	208,502	170,765
補助金収益	227,297	258,757	408,287
資産見返負債戻入	417,728	470,050	-
その他	161,934	192,293	277,116
経常利益	450,050	442,106	455,969
臨時損失	11,555	8,289	6,010
臨時利益	-	113,540	4,594,593
当期純損益	438,495	547,357	5,044,551
目的積立金取崩額	38,035	135,174	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	96,741
当期総損益	476,530	682,531	5,141,292

国等からの財源措置について

本学は毎年度、運営費交付金、補助金、施設整備費等の財源措置を国等から受けています。

令和4年度においては、収入全体の約67%を占めています。

決算報告書

(単位：千円)

科目	R2年度	R3年度	R4年度
収入			
運営費交付金	4,919,676	5,077,274	4,954,969
施設整備費補助金	658,012	468,850	458,850
補助金等収入	339,124	531,338	322,397
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	21,000	21,000	20,000
自己収入	2,234,295	2,276,742	1,960,099
授業料、入学金及び検定料収入	2,164,860	2,185,624	1,843,205
雑収入	69,435	91,117	116,895
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	629,375	660,505	939,644
目的積立金取崩	40,505	190,281	285,128
引当特定資産取崩	-	-	-
計	8,841,987	9,225,989	8,941,087
支出			
業務費	6,804,605	7,048,235	7,129,080
教育研究経費	6,804,605	7,048,235	7,129,080
施設整備費	679,012	489,850	478,850
補助金等	216,905	415,982	270,593
産学連携等研究費及び寄附金事業費等	578,483	654,955	937,498
計	8,279,005	8,609,022	8,816,021
収入-支出	562,981	616,967	125,067

産学連携等研究収入及び寄附金収入等
10.9%

自己収入
22.6%

補助金等収入
3.7%

施設整備費補助金等
5.5%

運営費交付金
57.2%

※決算報告書ベース
ただし、目的積立金取崩および引当金取崩は除く。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	R2年度	R3年度	R4年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,649,845	△ 2,148,900	△ 2,231,287
人件費支出	△ 5,123,971	△ 4,978,711	△ 5,001,789
その他の業務支出	△ 451,061	△ 295,987	△ 368,163
運営費交付金収入	4,902,919	4,967,448	5,096,650
授業料収入	1,771,935	1,775,662	1,550,091
入学金収入	314,511	306,732	212,429
検定料収入	81,291	83,971	76,682
受託研究等収入	358,459	404,990	650,307
受託事業等収入	50,755	51,200	58,906
補助金収入	323,929	517,406	303,352
寄附金収入	123,682	128,703	184,587
財産の貸付による収入	34,455	32,792	42,142
その他の収入	236,472	127,629	98,660
国庫納付金の支払額	-	-	△9,303
業務活動によるキャッシュ・フロー	973,531	972,936	663,262
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△1,500,000	-	△3,800,000
定期預金の払戻による収入	-	900,000	5,000,000
有価証券の償還による収入	-	99,969	-
有形固定資産の取得による支出	△1,098,611	△1,059,015	△708,350
無形固定資産の取得による支出	△31,100	△39,016	△16,399
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	1,650	-
施設費による収入	679,012	489,850	478,850
施設費の精算による返還金の支出	△36,877	-	△58
利息及び配当金の受取額	5,147	3,954	3,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982,429	397,392	957,548
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返還による支出	△1,637	△1,162	△18,100
利息の支払額	△31	△11	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,668	△1,173	△18,150
IV 資金増加額	△1,010,567	1,369,155	1,602,661
V 資金期首残高	1,795,731	785,164	2,154,319
VI 資金期末残高	785,164	2,154,319	3,756,979

国民の負担に帰せられるコストおよび資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

※R3年度までは業務実施コスト計算書

(単位：千円)

科目	R2年度	R3年度	R4年度
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	8,174,693	8,572,300	8,761,485
業務費	7,785,933	8,177,365	8,358,453
一般管理費	377,170	386,529	396,887
財務費用	29	9	54
雑損	6	108	81
臨時損失	11,555	8,289	6,010
(2) (控除) 自己収入等	△3,047,531	△3,393,130	△5,119,149
授業料収益	△1,918,310	△1,867,524	△2,000,269
入学科収益	△335,082	△347,396	△348,496
検定料収益	△78,884	△83,988	△76,682
資産見返負債戻入	△187,781	△206,304	-
受託研究等収益	△284,434	△410,129	△622,171
受託事業等収益	△55,487	△51,029	△72,062
寄附金収益	△121,172	△120,926	△280,628
財務収益	△4,527	△3,435	△2,960
雑益	△61,854	△188,858	△173,238
臨時利益	-	△113,540	△1,542,644
業務費用合計	5,127,162	5,179,170	3,642,337
II 減価償却相当額	564,729	589,809	554,976
※R3年度までは損益外減価償却相当額			
III 賞与引当増加相当額	△ 14,990	△ 11,928	△22,209
※R3年度までは引当外賞与増加見積額			
IV 退職給付引当増加相当額	141,394	△ 356,239	234,333
※R3年度までは引当外退職給付増加見積額			
V 機会費用	47,198	71,582	101,015
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	14,078	14,078	14,078
政府出資の機会費用	33,119	57,504	86,937
VI 国民の負担に帰せられるコスト	5,865,491	5,472,394	4,510,451
※R3年度までは国立大学法人等業務実施コスト			

利益処分に関する書類

(単位：千円)

科目	R2年度	R3年度	R4年度
I 当期末処分利益			
当期総利益	476,530	682,531	5,141,292
前期繰越欠損金 (△)	-	-	-
II 利益処分額			
積立金	-	1,829,821	4,984,316
目的積立金	476,530	-	156,976

京都工芸繊維大学基金のご案内

京都工芸繊維大学基金事業の内容

本学では、皆様からの多大なご支援によりいただいた基金により、以下の事業を行っています。

※修学支援基金と研究等支援基金は、税制上の優遇措置として「所得控除」又は「税額控除」のいずれか有利な控除をお選びいただけます。

事業名	活用例
大学運営全般	次の事業のような大学運営に関するあらゆる活動に役立てます (1) キャンパス整備基金事業 (2) 人材育成基金事業 (3) 国際交流基金事業 (4) 産学連携基金事業 (5) 震災復興支援基金事業 (6) 広報活動基金事業 (7) 同窓会との交流活動基金事業
修学支援基金 ※	経済的理由により修学が困難な学生に対する修学支援として次の4つの事業を行います。 (1) 授業料減免事業 (2) 奨学金事業 (3) 留学生支援事業 (4) TA,RA手当支給事業
研究等支援基金 ※	学生やポストク等の若手研究者に対する研究支援として次の3つの事業を行います。 (1) 自立した研究活動支援事業 (2) 成果発表支援事業 (3) 交流支援事業
指定基金事業	寄附者が特に指定される事業（以下は一例です） ・学生フォーミュラ参戦プロジェクト"Grandelfino"への支援 ・ROBOCON挑戦プロジェクト"ForteFibre"への支援 ・科学・ものづくり教育普及プロジェクト"ぼっけ"への支援 ・在学生課外活動環境整備事業 ・(指定冠) 奨学金

令和4年度大学基金事業報告

令和4年度大学基金では、83の個人及び法人・団体様から、総額34,682,752円のご寄附をいただきました。皆様の深いご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

大学運営全般（人材育成基金事業）

博士後期課程の優秀な学生を対象に奨学金を支給し、優れた研究者の育成を図りました。

令和4年度は、4名の学生に総額400万円の奨学金を支給しました。

修学支援基金事業

経済的理由により修学が困難な学生を支援するために、KITグローバル人材育成プログラム奨学金を支給しました。

令和4年度は、5名の学生に総額50万円の奨学金を支給しました。

指定基金事業

（KIT同窓会・KIT若手研究者支援プロジェクト）

KIT同窓会からのご寄附により、挑戦的で独創性に富んだ発想の研究を行う若手研究者に支援を行いました。

令和4年度は、特別選考部会において公募・選考を行い、研究費100万円を准教授1名に支給しました。

（学生と教員の共同プロジェクト）

学生と教員が協働する正課外の教育プロジェクトについて、指定寄附金をプロジェクト実施者に配分しました。

令和4年度は、25万円を配分しました。

（建築系学生の海外派遣研修事業）

建築関係の企業からの指定寄附金により、建築を学ぶ学生に対し、海外派遣研修事業を実施するための費用を配分しました。

令和4年度は、80万円を配分しました。

（在学生課外活動環境整備事業）

在学生の課外活動全般の設備・備品の整備費に充当しました。

令和4年度は、8万円を充当しました。

★お問い合わせはこちらまでお願いいたします。★

➡ 京都工芸繊維大学基金委員会事務局（会計課総務係）

電話：075-724-7045 FAX：075-724-7040

mail：kitkikin@jim.kit.ac.jp

寄附方法等はこちらをご覧ください。
QRコードからもアクセスできます

➡ https://www.kit.ac.jp/fund_index/



産学官連携のご案内

「開かれた大学」として、その高度な専門的知識と技術を社会に還元し、地域の発展に貢献することは、大学の重要な役割の一つです。

そのため、本学では産学官連携の推進を担う「産学公連携推進センター」を中心として、地域の産業界、団体、自治体等と共同研究や各種の研究会等を通して幅広く連携しております。

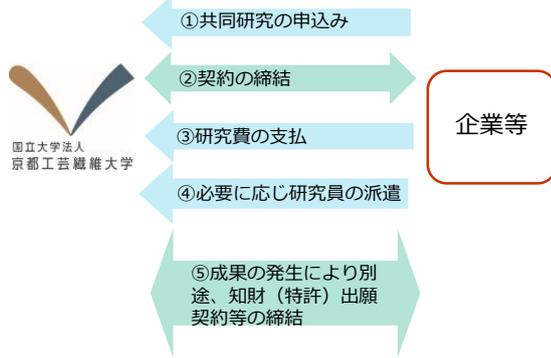
また、本学は「工芸繊維大学」という歴史のある名称ですが、我が国の重点4分野であるライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の各先端科学技術分野はもちろんのこと、工学、自然科学、人文社会分野での研究をはじめ非常に広い範囲の研究を実施しており、特定分野の技術だけでなく様々な分野を横断した近年の産業界の技術ニーズに的確に対応できるのが本学の強みでもあります。

このため、これらの強みを活かした科学技術相談や各種研究会、共同研究等を充実させ、地域の産学官連携の推進に積極的に貢献しています。

産学連携制度の紹介

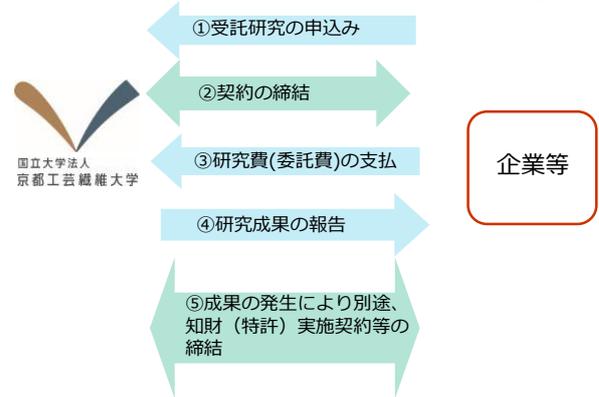
共同研究制度

企業等と本学の研究者が協力して、共通の課題について対等の立場で共同して研究することで、優れた成果を生み出そうとするのが共同研究制度です。研究に必要な設備を大学内に持ち込むことや、本学に企業から研究者を派遣することもできます。



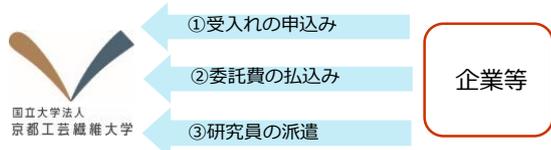
受託研究制度

企業等から本学の研究者が委託を受けて研究を実施し、その成果を委託者に報告する制度です。(ここでの「受託」は大学側から見た呼称です。)



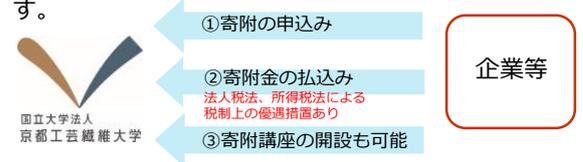
受託研究員制度

企業等が現職技術者や研究者を本学に派遣して、大学院レベルの研究指導を受ける制度です。



寄附金制度

学術研究や教育の奨励を目的として、企業等から現金及び有価証券を受け入れる制度です。本学への寄附金は、法人税法、所得税法による税制上の優遇措置が受けられます。また、法人の場合は全額を損金に算入することができます。個人の場合は、寄附金の年間合計が2千円を超える場合、その超えた金額を総所得金額の40%を上限として所得控除できます。



学術指導制度

本学の研究者が、企業等の事業活動を支援することを目的として、教育、研究又は技術上の専門知識に基づき、企業等に指導及び助言を行います。



★産学官連携に関するお問い合わせ★

産学公連携推進センター
電話：075-724-7933
mail : corc@kit.ac.jp

申込書や契約書(雛形)、関係規則は産学公連携推進センターのHPに掲載しています。

<https://www.liaison.kit.ac.jp/liaison/sangaku/intro/>

国立大学法人京都工芸繊維大学
財務報告書2023

令和4事業年度
令和4年4月1日～令和5年3月31日

令和5年10月発行

発行：国立大学法人京都工芸繊維大学 会計課
〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地
TEL 075-724-7044
FAX 075-724-7040
MAIL kitkanz@jim.kit.ac.jp